

## 新足利市長に期待する

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：5月13日（日）に行われる選挙で選出される足利新市長に期待することは何ですか。

A：（林 明夫・以下略）ものごと（政策）を決定するときに、その問題に関心のある市民から幅広く意見を聴く「しくみ」をつくり、そのしくみをたえず「見直しつづける」ことです。

Q：「審議会」や「市政モニター」など、今までにも市民から意見を聴く「しくみ」はあるようですが・・・。

A：世の中の変化が激しく、今までの意志決定の方法では、どんどん時代に遅れていってしまうと私は思います。つまり、地方分権が法律により実施されることになり、地方のことは、地方で考えなければならない世の中に今年からなりました。行財政改革、規制改革、教育改革、公務員改革と、国のレベルで、どんどん改革がすすめられ、多くのことが足利市独自の考えで取り組まざるを得ない世の中が迫っています。また、環境問題、雇用（つまり失業）問題、少子高齢化問題も、国や県に頼ることのない本格的な取り組みを迫られています。市をあげて議論すべき問題は山積みです。

Q：今までにもそのような問題について議論をし、〇〇計画というように基本的な計画はつくったのではないのですか。それで十分ではないのですか。

A：今までの議論は、次の二つの理由で不十分で、時代の流れに合わず、根本的な見直しが必要なものがほとんどであると思います。

一つの理由は「デフレーション」です。日本政府が今の経済状況を「デフレーション」と認めたのですから、デフレのときには、デフレなりの足利市の「政治」つまり「税金の配分の方法」が必要となります。これから何年間か収入がどんどん少なくなることが予想されるのがデフレですので、今までのお金（つまり税金）の使い方を徹底的に見直すことが大事です。

法律学を少し勉強すると「事情変更の原則」という考えがあることを学びます。事情が大幅に変わった場合には、今までのことを考え直してもよい場合がある、というのがこの原則の底に流れている考えかと思います。経済の「低成長」を前提に考えてきた今までの「市政」つまり「足利市の予算」は「デフレ」になったのですからすべての面で全面的に見直すべきかと思います。

Q：なるほどデフレですか。もう一つの理由は何ですか。

A：日本政府方針の根本的な変更です。橋本内閣から始まって森内閣は、日本の歴史を根底からひっくり返すような大変な改革を行い、小泉内閣が総仕上げをしようとしています。私はインターネットの「首相官邸」や各省庁ホームページを毎日何時間もみて必要な所を印刷していますが、驚くような大胆な改革が議論をされ、法律として成立しつつあり、また執行されようとしています。はじめにあげたいろいろなテーマについて、こんなにも熱心に議論をしていたのかと思うくらいよく議論がされてきたし、今もされております。おそらく、小泉内閣においては、もっと激しい根本的な議論がされ文字通り驚くような改革が相当近い時期に国のレベルでなされると確信いたします。

御関心のある方は「首相官邸」や各省庁、衆議院や参議院のホームページをお開きになり、テーマごとにどのような議論がなされ、どのような政策が決定され、どのような法律が制定、施行されつつあるのかをご自分の目でご高覧下さい。

(注：職業政治家や、公務員で政策をお考えになる立場にある方は、どんなに忙しくても、これらのホームページは必ずご覧になり、その上でものごとを自分の頭でお考えになることを希望します。)

政府の方針・国の方針が根本から変わりつつあるのだから、足利市のレベルでも、その変更情報をインターネットで毎日のように取り、これからどうすべきかを考えることが大事です。

Q：新聞をスクラップしたり、栃木県から指示があるのを待つのはどうですか。

A：新聞は記者の方が自分の考えでまとめたもので、量的に不十分です。また、県から何か言われるまで待っているのでは、余りにも遅すぎます。ほとんどすべての情報はインターネットでとれるのですから、活用しないことは許されないとさえ言えます。

Q：時代が変わり二つの理由で重要な問題について考え直さざるを得なくなったことはよくわかりました。では、これからは、これらの問題についてどのようなプロセスつまり手順で市長は意志決定をすべきと、林さんは考えますか。

A：収入もどんどん減り、リップサービスができなくなったデフレ時代の市長としては、市長に対して「あれもやります」「これもやります」と予算を配分できなくなると思います。それどころか、今まで予算をつかっていたところを少し減らしたり、全面的にカットしなければならないことも出てくると思います。今まで以上に、優先順位を明確につけて、市長の判断で必要性の高いものから市の予算を配分し、市長が必要性が低いと判断したものは配分が今までよりは少なくなることも出てくると思われます。

このような時代に最も必要なのは、市長の意志決定のプロセス（過程）における「透明性（トランスパレンシー）の確保」と、その理由の説明（説明責任）です。つまり、どのような「手順」（プロセス）で市長は一つ一つのものごとつまり予算の使い方を決めているかを、事前に明確に市民に示し、その通りに行くことです。予算が減ったり予算がつかなくなったりする、つまり負担を強いられる市民が出るのですから、市長としてのものごとの決め方が市民の前に明らかになってなければなりません。「透明性」とはそのような意味です。

では、どのように決めるべきか、その問題をわがことのように熱心に考えておられる市民の意見を十分にお聴きになる「しくみ」と、そのテーマについて深い知識や経験がある方に自由に議論して頂く「しくみ」を、市長としてまずは、おつくりになられることを提案いたします。

Q：具体的にはどうすればいいのですか。

A：何十年か前にさかんに行われた「市政に関する提言集会」をテーマごとに長時間、何回か行うことを「提案」します。

Q：テーマごとの「市政に関する提言集会」ですか。なつかしいですね。

A：テーマが多いので「今月はテーマ」というふうにテーマごとに議論する月を市長が決め、毎週土曜日と日曜日を使って市長が主催して市民からの意見を聴くための提言集会をお開きになると素晴

らしいと思います。市長は議論に加わってもいいですが当分は市民の意見を聴くことに徹すると長続きすると思います。市長が出られないときは、市長は速記録だけはキチンと読むこと、当然です。

Q：もう一つは何ですか。

A：市長が新しくなったのですから、「審議会」等のメンバーを一人残らず入れ換えること。各テーマごとに、足利市民で最も見識があると思われる人を市を上げて捜し求めて委員になって頂き、自由に活発に発言して頂くこと、議論にタブーや聖域なしで、どんなつらいことでも、将来の足利市のために発言してもらい、それらを委員の手で文章化してもらったものを市長に提出してもらうこと。市役所の担当者が作文としてまとめ上げる従来型の審議会のやり方は、この時期ですのでそろそろ卒業すべきかと思います。

Q：市長に対する提言書を審議会の委員が自分で執筆するのですか。

A：明確な意見がある方に審議会等の委員をお願いするので、自由に十分議論した上で一人一人の委員の方に意見をお書き頂き、市長が謙虚にお読みになることが大事かと思います。

Q：その他に、市長が意見を聴く方法がありますか。

A：FAXや手紙、インターネットで市民からの意見をお聴きになることも大事。何千人もいる市職員の中で意見がある人に自由に意見を述べさせる「しくみ」づくりも大事です。

行政の現場担当者として、テーマごとに何をどうすればよいのか、明確な意見を持つ学校関係者や外郭団体職員も含めて広い意味の市職員の「自由な議論」大事かと思います。優秀な方ばかりが足利市の公務員と思いますので、「自由な議論」をする「しくみ」さえ市長のリーダーシップで作り出せば、必ずよい意見が輩出すると確信します。

Q：最後に一言どうぞ。

A：市長の求めるテーマごとにいろいろな形で「自由に議論」をしつくしてもらい、それらを踏まえて、どの政策を採用するのかを市長として決めること。市長としての意志決定のプロセスをこのように決め、市民の前に明らかにすることが「透明性の確保」につながり説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことになると思います。

足利市をどうかよろしく願い申し上げます。

(5月12日記)